

2018年1月15日

経済産業省における『AIを活用した製品事故情報の分析業務の高度化に関する調査』事業を受託し開発推進

株式会社チェンジ

株式会社チェンジは、『平成29年度商取引適正化・製品安全に係る事業（AIを活用した製品事故情報の分析業務の高度化に関する調査）』の業務委託契約を経済産業省と締結いたしました。本契約に基づき、株式会社チェンジは製品事故情報の分析業務の高度化を目的としたAIの開発、試行版ビッグデータ構築を行います。本事業によって開発されたAIにより製品事故が発生した場合の情報の収集・分析と、製品に起因する事故に対する再発防止対策（市場からの製品回収や改良、点検等）の指導、改善命令等の事後措置の効率化が期待されます。

開発にあたっては、“Microsoft Azure”をプラットフォームとし、その上でSQL Server及びAI機能に係るアルゴリズム・コンポーネント群を作成します。これにより、経済産業省職員およびユーザーの製品事故データ検索における利便性向上が期待されます。

これまで、当社は、あらゆる産業分野でのAI活用ノウハウを確立しております。当該ノウハウを活用し、経済産業省との分析業務高度化プロジェクトを推進していく予定です。

チェンジ社長の福留大士は、「日本国内におけるAIシステムの普及・活用は政府が推進する第四次産業革命の実現に不可欠であり、中央省庁や地方公共団体の生産性を飛躍的に向上させる可能性を秘めております。今後、当社は、金融機関や製造業などの民間企業向けプロジェクトを推進しながら蓄積した技術・ノウハウを駆使し、官公庁市場においてもAI利活用の提案・導入支援を行ってまいります。最先端のプロジェクト・現場で鍛えられた当社のAIテクノロジーが、労働人口の減少という課題に直面している日本において、飛躍的な生産性の向上に役立つことを願っております。」と述べております。

日本マイクロソフト株式会社 執行役員 常務 パブリックセクター事業本部長 佐藤 知成

日本マイクロソフトは、株式会社チェンジ様が受託した『AIを活用した製品事故情報の分析業務の高度化に関する調査』において、Microsoft Azure およびSQL Serverを含む弊社製品、サービスを採用いただいたことを歓迎いたします。株式会社チェンジ様はAIの導入、活用に深い知見をお持ちですので、日本のさまざまな事業、取り組みへさらに発展させていただけることを期待しております。

■ 経済産業省：

<http://www.meti.go.jp/>

■株式会社チェンジ：

<http://www.change-jp.com/>

本社：東京都港区 代表取締役：福留大士

株式会社チェンジは、AI、音声インターネット、モビリティ、IoT、ビッグデータ、クラウド、セキュリティなどの各種アルゴリズム群のライブラリ及び基盤テクノロジーを活用したサービス及びIT人材育成の研修（NEW-ITトランスフォーメーション事業）を展開しております。

本件の問い合わせ先：

株式会社チェンジ

東京都港区虎ノ門 3-17-1

Control & Management 担当

メール：ir_info@change-jp.com